

みのりの投信

運用報告書（全体版）

第6期（平成30年4月3日から平成31年4月1日まで）のご報告



「みのりの投信」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーフアンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無制限	
運用方針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、「階段型」に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。	
主要投資対象	ベビーフアンド	「みのりの投信マザーファンド」受益証券
	マザーファンド	国内外の株式
組入制限	ベビーフアンド	① 株式への実質組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への実質組入比率に制限は設けません。
	マザーファンド	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。
分配方針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により、分配を行わないことがあります。	



お問い合わせはこちらまでどうぞ

株式会社ポートフォリア

マーケティング部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-14 ホアリーナビル1F

電話番号：03-5414-5163

受付時間：営業日の午前8：30から午後5：30まで

ホームページ：<https://portfolia.jp>

お取引については申込みされた取扱金融機関にお問い合わせください。

「みのりの投信」をお持ちのお客様へ

「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の厳選した「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資を実質的に*行うことによって、「階段型」の基準価額上昇を目指す絶対収益型の株式投資信託です。

おかげさまで6回目の決算日「みのりの日」を迎えましたので、第6期の運用状況をお知らせします。

* 左記の「みのりの投信のしくみ」もご参照ください。

私たちがご説明します



代表取締役社長 運用部長

シニア・ファンドマネージャー

立田 博司

金崎 真紘



PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア



運用責任者よりごあいさつ

「みのりの投信」は、おかげさまで平成31年4月1日に第6期の決算日「みのりの日」を迎えることができました。ご支援いただいておりますみなさまには、心より感謝いたします。

当期は、米中貿易摩擦問題が燻り続けるなか、前半の好景気と金利上昇から、後半には世界的な景気減速懸念へと急転し、年末にかけて世界的に株式市場は大きく下落しました。ただ年明け以降は、米中央銀行が利上げ棚上げや中国経済回復の兆し等から、景気回復への期待が芽生え戻り歩調にあります。そのなかで、第5期まで変動が少なく堅調であった「みのりの投信」の基準価額は、一転して変動が大きくなり、またこれまでの果実を大きく毀損する結果となりました。第6期においてはお客様の資産を着実に増やす運用が実現できず、受益者のみなさまには大変申し訳なく思っています。

第7期には心機一転、「守りながら着実に増やす」という原点に立ち戻り、毀損してしまった皆様の資産をまた着実に増やす軌道に戻すべく、役員・社員一同、努力を重ねてまいりますので、これからもどうぞよろしくお願いいたします。

「みのりの投信」が拓げる肥沃な「みのり野」

私たちは、「どんな環境でもお客様の大切な資産を着実に増やし、将来を豊かにすること」がお客様の「最善の利益」であり、資産運用業が果たすべき使命だと考え、その実現のために「みのりの投信」を創りました。したがって「みのりの投信」では、どんな時代にも変わらないお客様の真のニーズ＝「絶対的に資産を増やすこと」を満たすために、市場環境に適応した機動的なアクティブ運用により、長期的に安心して保有できる絶対収益型の投資信託を目指し、さらに運用の精緻化を図っていきたく考えています。

一方で、お客様の最善の利益の実現には、投資信託という商品を磨くだけでは十分ではなく、お客様の直接の相談相手である私たちのパートナー（販売や助言をする方々）が、個々の人生設計や資産全体の最適な姿を十分に考慮して適切なアドバイスをすることが不可欠だと考えています。基準価額が大きく毀損した第6期においても、「みのりの投信」に新たに預けていただく資産が増え続けたのは、パートナーの方々のご協力とご支援によるものであり、あらためて深く感謝いたします。

「みのりの投信」およびポートフォリアは、数十年後の将来にわたり「みのりの投信」がお客様に信頼され続けお客様の最善の利益を実現するために、「顧客本位の業務運営に関する原則」に則り、商品性と全体最適の仕組みを発展させ、肥沃な「みのり野」をさらに拓げられるように進化したいと考えています。

それでは、運用の報告を始めます。



代表取締役社長 運用部長

立田 博司

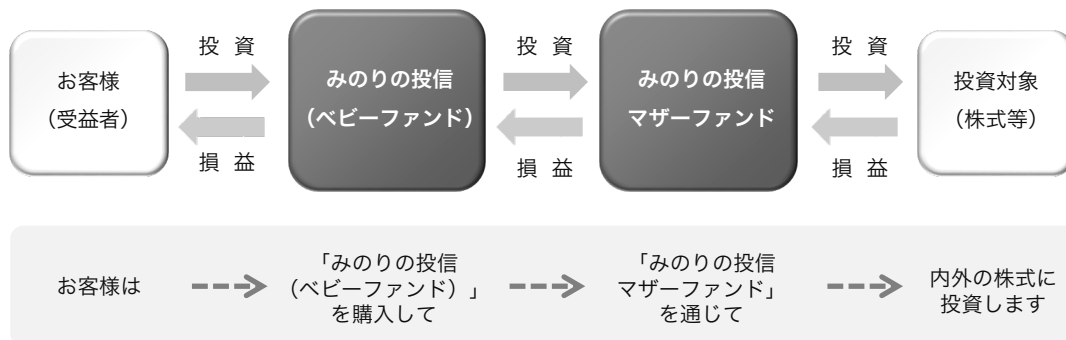
たてだ ひろし

目 次

「みのりの投信」のしくみ	4
この運用報告書の留意点	4
当期の運用実績（ベビーファンド）	5
運用環境	9
運用経過（マザーファンド）	9
収益分配（ベビーファンド）	13
今後の運用方針（マザーファンド）	13
スチュワードシップ責任のご報告	14
株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況	14
運用担当者の経歴	15
みのりの投信（ベビーファンド）～データ編～	16
みのりの投信マザーファンド～データ編～	21
「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要	25
お客様へのお知らせ	25

「みのりの投信」のしくみ

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」は、内外の株式等に投資する「みのりの投信マザーファンド」を購入することにより、実質的に内外の株式等に投資することになります。



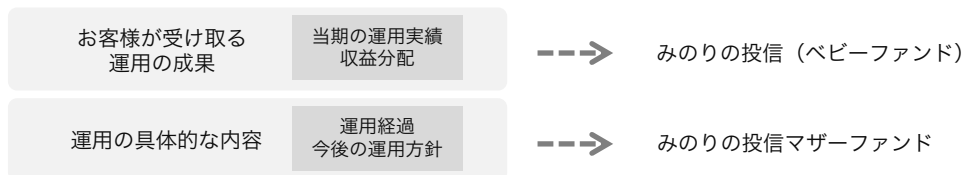
この運用報告書の留意点

● 運用報告書の分冊化について

運用報告書はふたつの書面に分かれています。「交付運用報告書」にはより重要なものを、「運用報告書（全体版）」にはすべての項目について詳しい内容を記載しています。この書面は「運用報告書（全体版）」です。

● 運用状況の説明について

この運用報告書では、運用状況の報告に際し、よりお客様にわかりやすいように、以下のように目的に応じてマザーファンドとベビーファンドを使い分けて説明しています。



● 絶対収益を目指すので、ベンチマークはありません

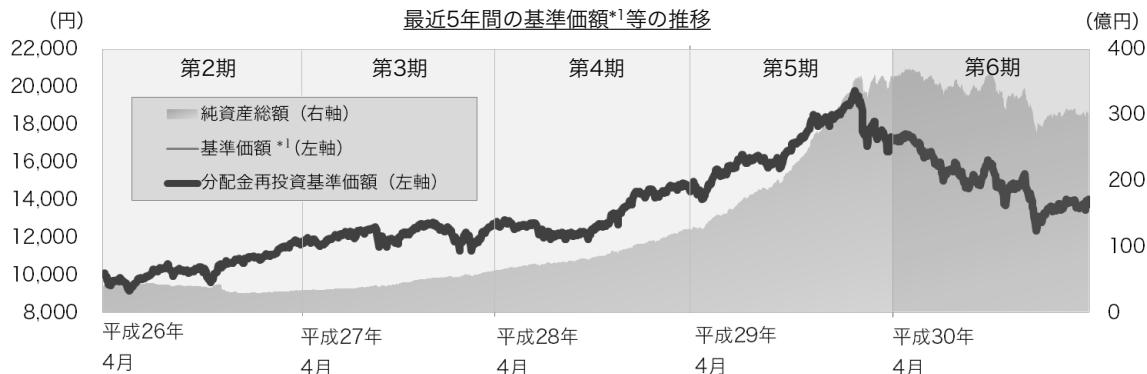
「みのりの投信」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額の上昇を目指す絶対収益型の投資信託です。市場平均を意識した運用は行っていないので、運用成果を比較するためのベンチマークや参考指標といった市場インデックスは設定していません。



当期の運用実績（ベビーファンド）

基準価額*1と純資産総額の推移

当期の基準価額は、前期末の17,262円から当期末には14,003円まで下落し、残念ながらお客様の資産は1年間で18.9%減りました。また純資産総額については、基準価額が下落したものの、みなさまにお買付けをいただいたおかげで、当期末では308.6億円となりました。



基準価額*1等の推移

	平成26年3月31日 第1期決算日	平成27年3月31日 第2期決算日	平成28年3月31日 第3期決算日	平成29年3月31日 第4期決算日	平成30年4月2日 第5期決算日	平成31年4月1日 第6期決算日
基準価額*1 (円)	10,030	11,743	12,741	14,734	17,262	14,003
期間分配金合計 (税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	0.3	17.1	8.5	15.6	17.2	▲18.9
株式組入比率*2 (%)	83.7	60.3	52.6	93.6	99.0	87.8
純資産総額 (百万円)	4,106	3,430	6,541	12,957	35,791	30,860

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 「みのりの投信」は親投資信託（「みのりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

(注) 分配金再投資基準価額は税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、「みのりの投信」の実質的な運用実績を示すものです。なお、設定来各期ともに分配金は0円なので、上記のグラフの基準価額と分配金再投資基準価額は重なって表示されています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、「みのりの投信」の購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

基準価額*1等の推移（月末ベース）

年 月 日	基準価額 *1		株式組入比率 *2
	(円)	前期末比騰落率 (%)	(%)
(前期末) 平成30年 4月2日	17,262	－	99.0
4月末	17,481	1.3	98.6
5月末	16,287	▲ 5.6	98.8
6月末	15,968	▲ 7.5	98.7
7月末	15,693	▲ 9.1	98.5
8月末	15,272	▲ 11.5	98.4
9月末	15,871	▲ 8.1	98.5
10月末	14,418	▲ 16.5	94.8
11月末	15,217	▲ 11.8	96.2
12月末	12,990	▲ 24.7	90.4
平成31年 1月末	13,576	▲ 21.4	88.4
2月末	13,842	▲ 19.8	89.0
3月末	13,763	▲ 20.3	87.8
(当期末) 平成31年 4月1日	14,003	▲ 18.9	87.8

*1 基準価額は1万口あたりです。

*2 「みのりの投信」は親投資信託（「みのりの投信マザーファンド」）を組入れますので、「株式組入比率」は「みのりの投信マザーファンド」の株式時価総額を「みのりの投信（ベビーファンド）」の持分で按分したものを「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産総額で除した実質組入比率となります。

(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注) 「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

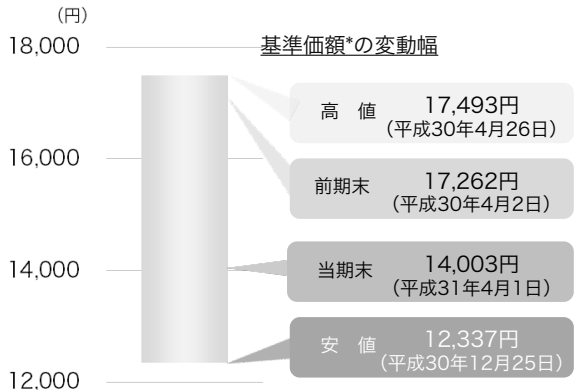
ベンチマークとの差異

「みのりの投信」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。

基準価額*の変動について

当期の基準価額は、前期末の17,262円から当期末には14,003円と大きく下落し、お客様の資産は1年間で▲18.9%と減ってしまいました。

基準価額は様々な手数料を差し引いて計算していますが、解約時の税金は差し引いていません。



* 基準価額は1万口あたりです。

(1) 下落率は複数の要因から大きくなりました

- お客様の視点では、預けている大切な資産をできるだけ減らさないこと、すなわち下落率を抑えることが何よりも大切だと考え、第4期までの月間平均下落率は2%台と下落率を抑えました。
- 第6期は月間平均下落率が6%台と大きくなりました。これは、市場の下落率の高まりに加え、一時的とはいえ経済・市場の調整局面を見誤り、また一部銘柄の下落率が大きくなったこと等が要因であり、それに対して現金比率を上げる等の対応が遅れたためです。

(2) 変動率は大きく上昇しました

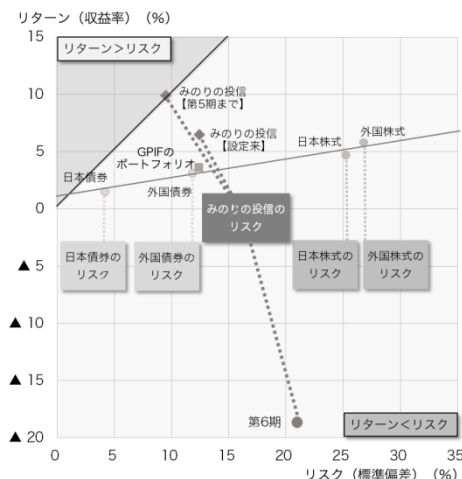
- 「価格が上下に変動する」という変動率もできるだけ抑えるように工夫をしています。
- 資産運用業界では、一般的に、変動率をリスク（標準偏差）と捉え、そのリスク以上に資産を増やす＝リターン（収益率）実現することが、高く評価されます。これは下図で、斜め45度の線を上回ることを意味します。
- ご参考までに、私たちの国民年金運用を司るGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が想定している各資産の期待されるリターンとリスクは、斜め45度線を大きく下回り、リスクに見合ったリターンが期待できないことを示しています。
- 「みのりの投信」では、第5期までの各期は斜め45度線を上回り、リスクを抑えそれを上回るリターンを得てきました。これは、以下の方法で変動を抑えてきたからです。
 - 現金を利用して株式組入比率を抑制
 - 厳選した銘柄をタイミングよく売買
 - 保有銘柄の組合せの工夫
- ただ第6期は、現金比率を上げるタイミングが遅れ、一部銘柄が大きく下落したこと等によって、想定していた組合せの効果が得られず、変動率が大きく上昇してしまいました。

設定来の月間騰落率



(注) 期間は平成25年4月30日から平成31年4月1日までです。
 (注) 月間騰落率は小数点第二位を四捨五入しています。
 (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

第6期および設定来のリスクとリターン



(注) 第6期の期間は平成30年4月3日から平成31年4月1日まで、第5期までの期間は平成25年4月30日から平成30年4月2日まで、設定来の期間は平成25年4月30日から平成31年4月1日までで、いずれも年率換算しています。
 (注) GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）および各資産クラスは平成28年5月に公表された「基本ポートフォリオの定期検証について」に記載がある過去20年のデータ等を使用しています。
 (注) 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

代表的な資産クラスの騰落率との比較

- 過去5年間（平成26年4月末から平成31年3月末まで）において、各月末まで1年間保有したと仮定して月毎に計算した騰落率の平均値、最大値、最小値を各資産クラス毎に表記しています。
- 「みのりの投信」の騰落率の幅は、第6期の大幅な下落により下落幅が大きくなっています。今後の運用により、改善を目指します。



代表的な資産クラスについて

資産クラス	指数の名称	算出会社
日本株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込)	株式会社東京証券取引所
先進国株式	MSCI KOKUSAI (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込・円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)	JP Morgan Securities LLC.

- (注) すべての資産クラスが「みのりの投信」の投資対象とは限りません。
- (注) 分配金が支払われている場合は、税引前の分配金が再投資されたものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額にもとづいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、「みのりの投信」は設定来各期ともに分配金は0円です。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、「みのりの投信」の決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 騰落率は、指数算出会社が提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所（NRI）が計算しています。NRIおよび各指数の算出会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、NRIおよび各指数の算出会社は、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、いかなる責任も負いません。各資産クラスの指数と算出会社は上記の通りで、各指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は各算出会社に帰属します。



運用環境

- ・ 当期は、米中貿易摩擦問題が揺るなか、前半の好調な景気と金利上昇から、後半には世界的な景気減速懸念・金利低下へと急転し、年末にかけて世界的に株式市場は大きく下落しました。そのなかで、世界的な政治・経済環境の不安定さが増したため、株式市場全体だけでなく銘柄の選択にも大きな変動が見られました。結果として、米国等の株式市場は堅調でしたが、新興国市場や中国経済に影響を受けやすい日本やドイツ等の株式市場は下落率が大きくなりました。
- ・ ただ平成31年の年明け以降は、米国中央銀行が利上げを棚上げしたことを契機として、特に中国経済回復への期待が芽生えるなか、戻り歩調にあります。世界の大きな政治的・経済的な不透明要因は多々あり、また世界の債務過多という構造問題も抱えているだけに、今後の見通しについては予断を許しませんが、一方で、景気の循環的な回復も見込まれるため、短期的な見通しも含めて慎重に見極めていきたいと考えています。



運用経過（マザーファンド）

ポートフォリオの変化

- ・ 当期は、長期的な世界経済および企業業績の成長が続くという見通しから、年度前半には株式の組入比率を90%台後半とし、銘柄数も安定的でした。ただ平成30年秋以降は、世界的に経済や業績に対する減速懸念が強まり、変動率と下落率がともに高まったため、株式組入比率を90%前後まで引下げました。
- ・ 前期末には、割高株式への警戒感から割安株式の比重を高めていましたが、世界的な先行き不透明感から、逆に割高でも成長株・ディフェンシブ株が好まれ、割安株はさらに割安になりました。ただ平成31年の年明け以降には景気回復期待が高まってきていることもあり、大幅にポートフォリオの性格を変えることなく、全体のバランスを見ながら、将来見通しに従って入替えの売買を行っています。
- ・ 海外株式については、為替の変動率が高いことが想定されたうえ、中期的に日本企業の持続的かつ大きな生産性改善が見込める時期が続くと考えたため、割高な世界株式よりも為替リスクがない日本株式のみを組入れています。第6期については、中国経済減速の影響を受けやすい日本株式市場は相対的に低迷し、不安感が少ない米国株式市場等に資金が集まりましたが、第7期にかけて世界の景気回復感が強まれば、逆に割安な日本株式が見直される可能性が高いと考えています。（株式組入比率の推移については、22ページの「基準価額等の推移」をご参照ください）

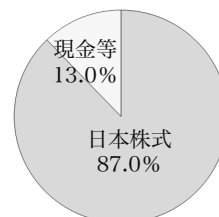
資産別構成比率（円ベース）

上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、当期末の株式組入比率は87.0%で、残りの13.0%は現金で保有しています。

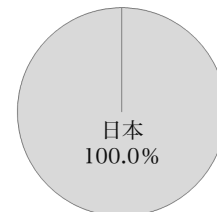
国別・通貨別構成比率（円ベース）

「みのりの投信マザーファンド」では国内外の株式を組入れることができますが、上記の「ポートフォリオの変化」の考えを背景に、組入れている87.0%の株式はすべて円で保有する日本株式です。

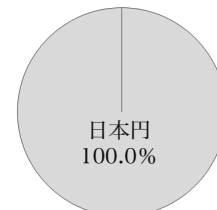
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

基準価額の変動要因

プラスに寄与した銘柄

主な銘柄はアダストリアホールディングスの他、ＳＢＳホールディングス、ラック、神戸物産等です。

前期の下落寄与銘柄だったアダストリアホールディングスは、創業者の福田会長のもと、製造小売への進化やEC化・脱アパレルへの対応、海外戦略の見直し、人手不足に対応できる組織改革等の構造改革をこの数年、業界に先駆けて行い、「適時・適量・適正価格」を実現してきました。アパレル業界の苦境が伝えられて久しいですが、すでに国内の収益化と海外成長への準備を終え、成長軌道に戻りつつあり、これからの展開が楽しみな企業のひとつです。

マイナスに寄与した銘柄

主な銘柄はＩＤＯＭ、ホーチキ、スルガ銀行、日精エー・エス・ビー機械等で、それぞれに課題を克服するための改革期にある銘柄群です。

ＩＤＯＭは中古車市場の大手の一社ですが、市場の構造変化に伴う収益モデルの転換という過渡期にあり、変化とスピードの真価が問われる局面です。ホーチキは、国内市場が成熟化するなか、将来を担う海外展開で躓いており会社の実力が試される正念場です。スルガ銀行は、不正事件以来の業務正常化の期間が終わり、これまでの個人向け金融中心の高収益企業という強みを活かして、どのように再成長に繋げていくのか注視しています。前期の上昇寄与銘柄だった日精エー・エス・ビー機械は、一時的な受注低迷期間に多くの新しい技術・製品開発を終えており、そろそろ再成長の軌道に戻ることを期待しています。

銘柄の選択

当期末では、世界中から厳選した「剛・柔・善」企業29社に投資しています。

1. 小粒ながらきりと光るグローバル・ニッチ企業
(例) アネスト岩田、西島製作所、ペガサスミシン製造、津田駒工業
2. 厳しさを増す国内でも独自に成長する企業
(例) バローホールディングス、太平洋セメント、ゴールドクレスト、サックスパー ホールディングス、三井松島ホールディングス
3. 日本を代表するグローバル成長企業
(例) LIXILグループ

(詳細については、11ページの「組入資産の明細」もご参照ください)

組入上位10銘柄 (すべて日本株式)

平成31年4月1日現在		
	銘 柄	組入比率*
1	バローホールディングス	5.1%
2	太平洋セメント	5.0%
3	サックスパー ホールディングス	4.9%
4	LIXILグループ	4.6%
5	アネスト岩田	4.1%
6	西島製作所	4.0%
7	ペガサスミシン製造	4.0%
8	津田駒工業	3.9%
9	三井松島ホールディングス	3.8%
10	ゴールドクレスト	3.8%

* 対純資産総額比

組入銘柄数： 29

組入資産の明細

当期末は、29銘柄で構成された集中的なポートフォリオになっていますが、それぞれの会社の成長ステージや割安度、外部環境からの影響度やこれまでの上昇率が違う銘柄を組み合わせ、個別の組入比率も株価の位置によって調整することにより、規律を保っています。

銘 柄	前 期 末			当 期 末		
	株 数 千株	評価額 千円	比 率* %	株 数 千株	評価額 千円	比 率* %
鉱業			2.0			3.8
三井松島ホールディングス	499.2	750,796	2.0	965.0	1,269,940	3.8
ガラス・土石製品			4.3			5.0
太平洋セメント	415.3	1,582,293	4.3	430.1	1,658,035	5.0
金属製品			4.8			4.6
L I X I L グループ	745.3	1,755,926	4.8	995.4	1,528,934	4.6
機械			27.4			20.3
津田駒工業	6,353	1,492,955	4.1	672.3	1,285,437	3.9
平田機工	139.5	1,369,890	3.7	-	-	-
ベガサスミシン製造	2,279.5	1,673,153	4.6	2,109	1,324,452	4.0
日精エー・エス・ビー機械	200.2	1,479,478	4.0	231.1	879,335	2.7
サトーホールディングス	393.9	1,311,687	3.6	207.1	546,536	1.7
西島製作所	1,219.3	1,203,449	3.3	1,367.1	1,330,188	4.0
アネスト岩田	1,300.1	1,491,214	4.1	1,376.2	1,365,190	4.1
電気機器			12.5			8.7
日本電産	77.0	1,263,570	3.4	58.0	826,500	2.5
ホーチキ	688.4	1,350,640	3.7	277.8	323,637	1.0
アオイ電子	158.9	703,132	1.9	204.5	495,503	1.5
ローム	122.6	1,250,520	3.4	173.5	1,247,465	3.8
精密機器			-			0.9
メニコン	-	-	-	91.3	291,247	0.9
陸運業			-			2.8
S B S ホールディングス	-	-	-	495.6	940,153	2.8
情報・通信業			16.8			9.2
豆蔵ホールディングス	936.1	1,247,821	3.4	872.2	933,254	2.8
ラック	732.9	1,053,177	2.9	675.9	1,027,368	3.1
ジャストシステム	-	-	-	174.4	492,156	1.5
大塚商会	205.2	1,071,144	2.9	143.4	598,695	1.8
ミロク情報サービス	447.8	1,448,633	4.0	-	-	-
ソフトバンクグループ	168.7	1,326,488	3.6	-	-	-
卸売業			5.0			5.7
神戸物産	-	-	-	161.7	658,119	2.0
I D O M	2,425	1,816,325	5.0	3,826.1	1,216,699	3.7
小売業			16.9			19.1
アスクル	400.8	1,422,840	3.9	-	-	-
アダストリア	751.3	1,600,269	4.4	485.2	1,200,870	3.6
バルグループホールディングス	-	-	-	297.6	922,560	2.8
サイゼリア	-	-	-	429.8	921,491	2.8
パローホールディングス	591.4	1,689,629	4.6	605.7	1,683,846	5.1
サックスパー ホールディングス	1,299.0	1,463,973	4.0	1,409.5	1,608,239	4.9
銀行業			2.9			1.9
スルガ銀行	733.4	1,074,431	2.9	1,208.6	628,472	1.9
不動産業			4.1			3.8
ゴールドクレスト	663.7	1,509,253	4.1	845.5	1,269,095	3.8
サービス業			2.0			1.0
アイティメディア	1,006.8	682,610	1.9	-	-	-
スタジオアリス	9.5	24,510	0.1	-	-	-
キュービーネットホールディングス	-	-	-	152.4	331,317	1.0
合 計	株数・金額 24,963	36,109,812		20,942	28,804,740	
	銘柄数 (比率)	28	98.6%	29		87.0%

* 純資産総額に対する比率を表しています。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数および比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

売買の状況

売却は割高な成長銘柄が中心

第6期後半にかけて変動率を抑える目的で株式組入比率を約10%引き下げたため 売却額が相対的に大きくなりました。

割高感が強まった成長株や将来見通しが悪化した一部の銘柄を売却しました。

買付は新規組入れが大半

第7期に向けて、より安定した成長が期待される割安な銘柄を新規に組入れました。

業績の将来見通しを再精査した結果、割安で今後が期待できる銘柄については、下落局面で買い増しました。

(詳細については、11ページの「組入資産の明細」をご参照ください)

主要な売買銘柄 (売買金額上位10銘柄)

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

買 付				売 付			
銘 柄	株 数 (千株)	金 額 * (千円)	平均単価 (円)	銘 柄	株 数 (千株)	金 額 * (千円)	平均単価 (円)
サイゼリア	471.8	1,017,307	2,156	ソフトバンクグループ	221.3	1,849,296	8,356
I D O M	2,450.7	976,385	398	アダストリア	789.2	1,689,594	2,140
パルグループホールディングス	297.6	932,191	3,132	アスクル	481.5	1,273,940	2,645
アダストリア	523.1	924,577	1,767	平田機工	147.5	1,234,116	8,366
ローム	95.4	887,582	9,303	ミロク情報サービス	447.8	1,223,476	2,732
日精エー・エス・ビー機械	165.9	784,197	4,726	ホーチキ	707.1	815,447	1,153
三井松島ホールディングス	465.8	734,694	1,577	ペガサスミシン製造	809.8	763,698	943
S B S ホールディングス	495.6	733,893	1,480	日本電産	54.0	692,665	12,827
ジャストシステム	279.4	661,191	2,366	サトーホールディングス	193.3	657,663	3,402
日本電産	35.0	587,151	16,775	大塚商会	151.8	638,449	4,205

(注) 単位未満は切捨てです。

* 金額は受渡代金です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

項 目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,343,836千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,713,855千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

(注) (b) は当期 (平成30年4月3日から平成31年4月1日まで) の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

売買および取引の状況

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

	買 付		売 付	
	株 数 (千株)	金 額 * (千円)	株 数 (千株)	金 額 * (千円)
国 内	9,755	15,685,814	7,875	15,658,022
上場株式	(▲5,902)	(-)		

* 金額は受渡代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



収益分配（ベビーファンド）

当期に分配できる収益は1万口あたり4,728円でした。「みのりの投信」は収益を再投資して着実に収益を目指す方針なので、当期も分配金は0円としました。翌期に繰り越したこれまでの収益（留保金）は、今後の運用方針に従って大切に運用します。

分配原資の内訳

(平成30年4月3日から平成31年4月1日まで)

項 目		第 6 期	計算方法
当期分配金		0	A 費用控除後の配当等収益 0円
	(対基準価額比率)	— %	B 費用控除後の有価証券等損益 0円
	当期の収益	—	C 信託約款に規定する収益調整金 7,665,856,160円
	当期の収益以外	—	D 分配準備積立金 2,754,785,040円
翌期繰越分配対象額		4,728	E 受益権口数 22,037,673,477口

(注) 単位は円。1万口あたり。税引前。 $(A+B+C+D) \div E \times 10,000口 = 4,728円$



今後の運用方針（マザーファンド）

- 「みのりの投信マザーファンド」では、長期的には、生産性向上による先進国の成長と新興国の高付加価値化が進み、結果としてインフレ率や金利が緩やかに上昇すると想定し、なかでも日本企業の生産性改善と業績成長には大きな期待を寄せています。
- ただ「みのりの投信」の第6期には、米中貿易摩擦問題が燦るなか経済・企業業績見通しが大きく悪化したことへの対応が遅れてしまいました。第7期には、規律ある集中投資により資産を守りながら着実に増やすという運用方針は堅持しつつも、運用環境の見通し向上や投資先のさらなる厳選に向けて、調査方法の多様化により精度を上げるとともに、組織的な対応も強化し、心機一転、第5期までのような安定的でご満足いただける運用結果をお届けできるようしていきたいと考えています。



スチュワードシップ責任のご報告

(1) スチュワードシップ責任とは？

私たち運用者が、投資先の深い理解と「目的を持った対話」を通して、企業価値の向上や持続的成長を促し、お客様の中長期的な投資リターンの向上を図る責任です。
(『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》ご参照)

(2) 責任をどう果たしましたか？

① 企業の経営者等と積極的に深度ある対話を行いました

「みのりの投信マザーファンド」では、企業の経営者や組織といった「人」との継続的かつ建設的な対話を通して、「経営」という高い視点で徹底的に企業を理解することがとても大切だと考えています。第6期は特に、LIXILグループのガバナンスについて、フェア・ディスクロージャー・ルールに配慮しつつ深度ある対話を率先して進め、少数株主権の行使についても検討するなど、積極的に責任を果たしています。

② 株主総会議案への議決権を行使しました

運用担当者が、投資先企業の経営方針等を踏まえて個別に全ての議案を精査し、企業との対話を経て、受託者責任の観点から議決権を行使し、一部の議案には反対しました。なお個別企業ごとの議決権の行使状況の詳細については、当社ホームページ (<https://portfolia.jp>) をご参照ください。



株式会社ポートフォリアの役員・社員による保有状況

平成31年4月1日現在

当社に在籍する役員・社員12名全員が「みのりの投信」「みのりの投信（確定拠出年金専用）」「みのりの投信（投資一任専用）」を保有し、お客様と同じ目線で業務の改善に取り組んでいます。

保有口数	保有なし	保有あり	
		1,000万口未満	1,000万口以上
運用担当者（2名）	—	1名	1名
その他役員・社員（10名）	—	9名	1名



運用担当者の経歴



代表取締役社長 運用部長

立田 博司 たてだ ひろし

運用歴*

内外債券 4年7ヶ月
米国株式 2年11ヶ月
日本株式 17年

- ・ 昭和39年福岡県生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。
- ・ 平成13年に米経済誌『Forbes』における「20 of the world's Best Fund Managers」のひとりに選ばれる。
- ・ 平成19年には米投信情報サービス会社Lipperから日本中小型株部門で運用ファンドが10年間のBest Fundを受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

昭和63年4月～ 平成9年9月	現明治安田生命保険（相） 国内債券、米国債券、為替、米国株式
平成9年11月～ 平成20年3月	現ブラックロック・ジャパン（株） ブラックロック日本小型株オープン （平成10年7月～平成19年12月）
平成20年4月～ 平成21年10月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信（平成20年10月～平成21年9月）
平成22年11月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（平成25年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用） （平成28年10月～） みのりの投信（投資一任専用） （平成30年9月～）



シニア・ファンドマネージャー

金崎 真紘 かねざき まさひろ

運用歴*

日本株式 9年6ヶ月
（アナリスト歴を含む）
外国株式 5年11ヶ月

- ・ 昭和59年福島県生まれ。青山学院大学経済学部卒業。
- ・ メンバーとして運用に携わっていた「ひふみ投信」はR&Iファンド大賞2012に国内株式部門の最優秀ファンド賞を受賞。
- ・ 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員。

経歴とおもな投資信託等の運用歴*

平成19年4月～ 平成24年9月	レオス・キャピタルワークス（株） ひふみ投信 （平成22年11月～平成24年9月）
平成24年10月～	（株）ポートフォリア みのりの投信（平成25年4月～） みのりの投信（確定拠出年金専用） （平成28年10月～） みのりの投信（投資一任専用） （平成30年9月～）

* 運用歴は平成31年4月1日現在

みのりの投信（ベビーファンド） ～ データ編 ～

この「データ編」では「みのりの投信（ベビーファンド）」の信託財産の内容やご負担いただいた費用について詳しく記載しています。



「みのりの投信（ベビーファンド）」のデータ

「みのりの投信（ベビーファンド）」の組入資産の内容

投資信託財産の構成

項 目	評 価 額（千円）	平成31年4月1日現在
		比 率（％）
みのりの投信マザーファンド	31,155,324	100.0
コール・ローン等、その他*	11,641	0.0
投資信託財産総額	31,166,965	100.0
組入投資信託数	1	

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。

組入資産の明細

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口数（千口）	口数（千口）	評価額（千円）
みのりの投信マザーファンド	18,992,120	19,915,190	31,155,324

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「みのりの投信マザーファンド」の受益権口数は21,165,189,899口です。

「みのりの投信（ベビーファンド）」の純資産等

	第 6 期 末 平成31年4月1日
純 資 産 総 額	30,860,052,437円
受 益 権 総 口 数	22,037,673,477口
1 万 口 あ た り 基 準 価 額	14,003円

(注) 追加設定元本額 5,551,558,236円
一部解約元本額 4,248,390,680円



ご負担いただいた費用

- ・ 当期中の運用・管理にかかった1万口あたりの費用の総額を、期中の平均基準価額で除して計算された1万口あたり費用の比率は1.982%と、前期の2.031%から低下しました。
- ・ 「みのりの投信」の手数料は、世界株式を厳選し市場変動にも適応するため高めに設定しています（第6期の運用結果は費用を差し引いた後の数字です）。「みのりの投信」では、純資産総額が増えるにしたがって運用管理費用が逓減する仕組みを採用していることもあり、第6期は1.982%と前期の2.031%から低下しています。今後も、お客様の費用負担を少しでも軽減できるように努力してまいります。

1万口あたりの費用の明細

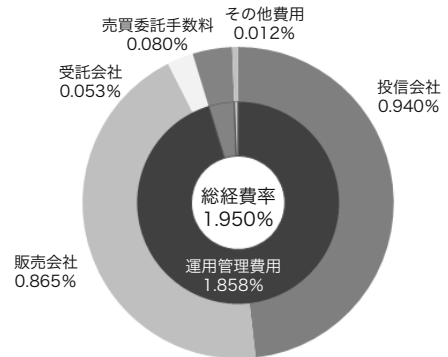
項 目	第 6 期 平成30年4月3日～平成31年4月1日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
(a) 運用管理費用 （信託報酬）	288	1.890	(a) 運用管理費用（信託報酬）＝期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,221円です。
（投信会社）	148	0.972	運用の指図、投資信託説明書や運用報告書等の作成、基準価額の算出等を行う対価
（販売会社）	132	0.864	お客様のニーズに応える提案、口座の管理、運用報告書等の交付、アフターフォロー等の対価
（受託会社）	8	0.054	信託財産の管理、投信会社からの運用の指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.080	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	12	0.080	売買委託手数料 株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	-	-	有価証券取引税 外国株式の取引においてかかることがある税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.001	投資信託の資産の保管にかかる費用
（監査費用）	0	0.002	投資信託の監査にかかる費用
（印刷費用）	1	0.009	投資信託説明書や運用報告書、有価証券届出書等の法定書類の作成や印刷等にかかる費用
合 計	301	1.982	

- (注) 期中の費用は（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、「みのりの投信（ベビーファンド）」が組み入れている「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信（ベビーファンド）」に対応するものを含みます。
- (注) 各項目ごとの円未満は四捨五入しています。
- (注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです（小数点第4位を四捨五入しています）。

【ご参考】総経費率（トータル・エクス Pens・レシオ）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を、各月末の純資産総額の単純平均で割った総経費率は1.950%でした。当期の運用結果は、こうした費用を差し引いた後の数字です。

項 目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%) *2
(a) 運用管理費用（信託報酬）	622,108,599	1.858
（投信会社）	314,668,243	0.940
（販売会社）	289,564,415	0.865
（受託会社）	17,875,941	0.053
(b) 売買委託手数料*1	26,812,205	0.080
（株式）	26,812,205	0.080
(c) 有価証券取引税*1	-	-
（株式）	-	-
(d) その他費用*1	3,890,635	0.012
（保管費用）	389,815	0.001
（監査費用）	575,640	0.002
（印刷費用）	2,925,180	0.009
合 計	652,811,439	1.950



*1 「みのりの投信」が投資する「みのりの投信マザーファンド」が支払った金額のうち、「みのりの投信」に対応する分を含みます。
 *2 小数点第4位を四捨五入しています。
 (注) 各項目の概要については18ページをご参照ください。



親投資信託受益証券の設定・解約状況

お客様がお持ちの「みのりの投信（ベビーファンド）」が、親投資信託受益証券である「みのりの投信マザーファンド」を、どのくらい設定（購入）・解約（売却）したのかについて記載しています。

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

投資信託の名称	設 定		解 約	
	口数 (千口)	金額 (千円)	口数 (千口)	金額 (千円)
みのりの投信マザーファンド	5,031,140	8,594,263	4,108,070	6,852,185

(注) 単位未満は切捨てです。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

項 目	みのりの投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	31,343,836千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,713,855千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.95

(注) (b) は当期（平成30年4月3日から平成31年4月1日まで）の各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信」に係る利害関係人との取引はありません。
なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



（株）ポートフォリアによる「みのりの投信」の設定・解約状況

（株）ポートフォリアでは、社員の退職金積立金として「みのりの投信」を買い付け退職時に支給することにより、社員の退職後の長期的な生活をサポートする制度の一環として、継続的に「みのりの投信」を買い付けています。

当期首残高 (元 本)	当期設定元本	当期解約元本	当期末残高 (元 本)
千円 1,152 (1,157)	千円 1,719	千円 —	千円 2,683 (2,876)



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、平成31年6月28日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolia.jp> にて閲覧可能になる「請求目論見書」でご確認ください。

項 目		平成31年4月1日現在 当 期 末
(A) 資 産		31,166,965,372円
みのりの投信マザーファンド		31,155,324,079
未 収 入 金		11,641,293
(B) 負 債		306,912,935
未 払 解 約 金		11,641,293
未 払 信 託 報 酬		291,770,822
そ の 他 未 払 費 用		3,500,820
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)		30,860,052,437
元 本		22,037,673,477
次 期 繰 越 損 益 金		8,822,378,960
(D) 受 益 権 総 口 数		22,037,673,477口
1 万 口 あ た り 基 準 価 額 (C/D)		14,003円

(注) 期首元本額	20,734,505,921円
期中追加設定元本額	5,551,558,236円
期中一部解約元本額	4,248,390,680円



損益の状況

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,645,296,780円
売 買 益	753,936,576
売 買 損	△6,399,232,356
(B) 信 託 報 酬 等	△625,609,419
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△6,270,906,199
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,754,785,040
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,338,500,119
(配当等相当額)	7,656,574,830
(売買損益相当額)	4,681,925,289
(F) 計 (C+D+E)	8,822,378,960
(G) 収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金 (F+G)	8,822,378,960
追加信託差損益金	12,338,500,119
(配当等相当額)	7,665,856,160
(売買損益相当額)	4,672,643,959
分 配 準 備 積 立 金	2,754,785,040
繰 越 損 益 金	△6,270,906,199

- *1 期末の評価換えによるものを含みます。
*2 信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
*3 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金（7,665,856,160円）および分配準備積立金（2,754,785,040円）より分配対象収益10,420,641,200円（10,000口当たり4,728円）ですが、当期に分配した金額はありません。

みのりの投信マザーファンド ～ データ編 ～

第6期

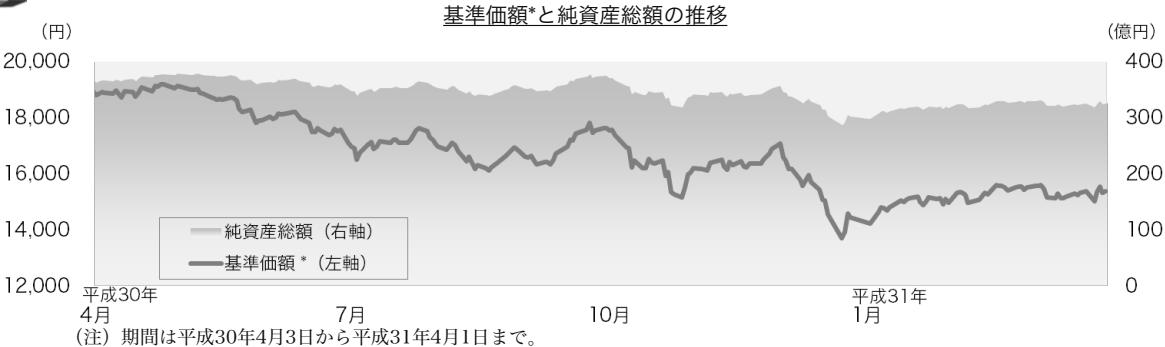
決算日 平成31年4月1日

計算期間 平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

運用方針	「みのりの投信マザーファンド」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”の基準価額上昇を目指します。
主要投資対象	国内外の株式
組入制限	① 株式への組入比率は原則として信託財産の50%を超えるものとします。 ② 外貨建資産への組入比率に制限は設けません。



当期の運用実績



基準価額*等の推移

	平成26年3月31日 第1期決算日	平成27年3月31日 第2期決算日	平成28年3月31日 第3期決算日	平成29年3月31日 第4期決算日	平成30年4月2日 第5期決算日	平成31年4月1日 第6期決算日
基準価額* (円)	10,205	12,169	13,453	15,855	18,930	15,644
騰落率 (%)	2.1	19.2	10.6	17.9	19.4	▲17.4
株式組入比率 (%)	83.7	60.3	52.6	93.2	98.6	87.0
純資産総額 (百万円)	4,106	3,430	6,541	13,124	36,629	33,110

* 基準価額は1万口あたりです。
(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。



基準価額*等の推移

年 月 日	基準価額*		株式組入比率 (%)
	(円)	前期末比騰落率 (%)	
(前期末) 平成30年	4月2日	18,930	98.6
	4月末	19,195	98.5
	5月末	17,916	98.5
	6月末	17,592	98.2
	7月末	17,318	97.9
	8月末	16,883	97.7
	9月末	17,565	97.7
	10月末	15,984	94.7
	11月末	16,894	95.9
	12月末	14,449	89.9
	1月末	15,124	87.8
	2月末	15,440	88.3
平成31年	3月末	15,375	87.0
	4月1日	15,644	87.0

* 基準価額は1万口あたりです。
(注) 「みのりの投信マザーファンド」は絶対収益を目指す投資信託なので、ベンチマークを設定していません。
(注) 前期末比騰落率および株式組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。



運用経過

「基準価額の変動要因」については10ページを、「今後の運用方針」については13ページをご参照ください。



1万口あたりの費用の明細

「みよりの投信マザーファンド」は実際に運用をしている親投資信託ですから、運用にかかる費用のみが計上されます。

項 目	第 6 期 平成30年4月3日～平成31年4月1日		項目の概要（費用の計算方法と内容）
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料	13	0.080	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	13	0.080	株式など有価証券を売買する際にかかる費用
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	—	—	外国株式の取引においてかかることがある税金
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	0	0.001	投資信託の資産の保管にかかる費用
合 計	13	0.081	

(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口あたりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第4位を四捨五入しています。

(注) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,841円です。



組入資産の明細

11ページをご参照ください。



主要な売買銘柄

12ページをご参照ください。



株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

12ページをご参照ください。



売買および取引の状況

13ページをご参照ください。



投資信託財産の構成

平成31年4月1日現在

項 目		評 価 額 (千円)	比 率 (%)
株	式	28,804,740	86.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 *		4,369,866	13.2
投 資 信 託 財 産 総 額		33,174,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

* 投資信託財産総額から各資産項目を引いたものです。



利害関係人との取引状況等

期中における、「みのりの投信マザーファンド」に係る利害関係人との取引はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人・個人で、グループの親会社、子会社、および特定個人（50%超の議決権を持つ株主）を指します。



資産・負債・元本および基準価額の状況

当期の運用報告書作成時には監査は未了です。監査済みの財務諸表につきましては、平成31年6月28日以降に更新され、株式会社ポートフォリアのホームページ <https://portfolio.jp> で閲覧可能となる請求目論見書にてご確認ください。

平成31年4月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	33,174,606,125 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,857,576,848
株 式 (評 価 額)	28,804,740,700
未 収 入 金	162,835,127
未 収 配 当 金	349,453,450
(B) 負 債	63,673,767
未 払 金	51,777,855
未 払 解 約 金	11,885,345
未 払 利 息	10,567
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	33,110,932,358
元 本	21,165,189,899
次 期 繰 越 損 益 金	11,945,742,459
(D) 受 益 権 総 口 数	21,165,189,899 口
1 万 口 あ た り 基 準 価 額 (C/D)	15,644 円

(注) 期首元本額	19,349,758,395 円
期中追加設定元本額	6,070,929,898 円
期中一部解約元本額	4,255,498,394 円
1口あたり純資産額	1.5644 円
【元本の内訳】	
みのりの投信	19,915,190,539 円
みのりの投信（確定拠出年金専用）	672,191,997 円
みのりの投信（投資一任専用）	577,807,363 円



損益の状況

平成30年4月3日から平成31年4月1日まで

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	653,427,345 円
受 取 配 当 金	654,951,850
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	8,200
支 払 利 息	▲ 1,532,752
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益 ^{*1}	▲ 7,332,863,615
売 買 益	1,456,167,619
売 買 損	▲ 8,789,031,234
(C) 保 管 費 用 等	▲ 402,321
(D) 当期損益金 (A+B+C)	▲ 6,679,838,591
(E) 前期繰越損益金	17,279,954,280
(F) 追加信託差損益金 ^{*2}	4,190,981,943
(G) 解約差損益金 ^{*3}	▲ 2,845,355,173
(H) 計 (D+E+F+G)	11,945,742,459
次期繰越損益金 (H)	11,945,742,459

*1 期末の評価換えによるものを含みます。

*2 信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*3 中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



「みのりの投信（ベビーファンド）」の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	無期限		
運 用 方 針	「みのりの投信」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」の受益証券を通じて、日本および海外の株式から選んだ「剛・柔・善」企業の株式への規律ある集中投資によって、“階段型”に基準価額が上昇する絶対収益型の投資信託を目指します。		
主要投資対象	ベビーファンド	「みのりの投信マザーファンド」 受益証券	
	マザーファンド	国内外の株式	
運 用 方 法	● 歴史観と世界観にもとづく“大局観”と“人”を軸に、善いだけではなく、変化に対する柔軟さと剛さをも兼ね備えた長期成長企業を世界中から選りすぐり、規律ある集中投資を行います。 ● 株式の組入比率や為替ヘッジの有無、売買タイミング、運用スタイルなど、さまざまな適応力をもって世界の気候変化に柔軟に対応します。 ● 市場の大きな変化の中で、良いときに向けては安く買い、悪くなるときにはいったん現金化してまた次の機会に備えます。		
分 配 方 針	原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、投信会社（株式会社ポートフォリア）の判断により分配を行わないことがあります。		



お客様へのお知らせ

平成30年6月30日に、投資信託を運営するルールを定めた信託約款を以下のように変更しました。

運用管理費用の支払い頻度を変更しました

運用管理費用（信託報酬）の支払い頻度を年4回（1、4、7、10の各月）から年2回（4、10の各月）に変更しました。

これらの変更はお客様に不利益をもたらすものではないため、書面での決議は行いませんでした。
変更点を記載した新旧対照表はポートフォリアのホームページ（<https://portfolia.jp>）に掲載しています。